

No. 133号

OB・Gニュース

二〇一八年五月一日

発行責任者

社民党がんばれOB・G福島の会

メール hurrya.michitatsu@orange.plala.or.jp

石段の

下から拝む

寺参り

(シルバー川柳より)

知りながら、なぜ派遣

日報問題を問う

毎日新聞のコラムの一つに「時代の風」がある。時間を前に戻すが4月22日の中島京子氏の『映画が映す日報問題・知りながら、なぜ派遣?』を読んだ。氏は冒頭にスピルバーグ監督の映画「ペンタゴン・ペーパーズ 最高機密文書」を取り上げている。それはベトナム戦争のさなか、国防総省は詳細な戦況を分析して、「この戦争には勝ち目がない」という報告書を作成している。しかし、それを記した文書を四代の大統領は隠し続けた。この事実をワシントン・ポストの社主キャサリンと、編集主幹のベンがこの文書を前にして米国政府を相手取り報道の自由を守る闘いを。

朝日新聞による財務省の公文書改ざんスクープを皮切りに森友問題が再紛糾。そして加計問題の「首相案件」文書も出てきて「公文書」が国民の関心事となった。真実を明るみに出そうとするメディアと隠蔽に走る政府という現在の姿は、前記の映画によく似ていると中島京子氏は述べる。そこで、日本における今回の「公文書」をめぐる政治問題を「ペンタゴン・ペー

パーズ」と自衛隊の「日報隠し」と重ねて見る。

公文書・誰が、何のために隠し続けるの

防衛省は存在しないとしてきた自衛隊のイラク派遣時の日報が4月16日に開示された。さらに昨年南スーダンの日報問題では、野党が追及を受ける中で、当時の稲田防衛相は「見つからなかった」と答弁していた。しかし、見つからなかったとしていた日報が、実は昨年3月に発見されていたと言う。

では誰が、何のために隠したのか。現地に派遣された活動の詳細を記した日報を隠す動機が自衛隊にあるのだろうか。

2004年からのイラク派遣は、わざわざ「イラク特措法」まで作って重武装の部隊を派遣した。これは戦後初の試みであった。当時小泉首相は「自衛隊が活動する地域が非戦闘地域」と珍問答述べていた。しかし日報は日々送られてきていただろうが「戦闘」や「銃撃戦」や「迫撃砲」の事実を国民に開示することはなかった。「非戦闘地域」にしか自衛隊は出せないという憲法上の制約と齟齬が出るからである。日報の記述は政府には都合が悪かったのだ。

そしてイラクに派遣された自衛隊員のうち、28名が帰国してから自殺をしている。防衛省

は直接の因果関係を否定するが「この数字は重い」。そして故・野中広務氏は生前訴えていた。「二十数名亡くなつて、他の隊員もほとんどが原隊復帰していないんですよ!」と。(2014年5月25日・時事放談・TBSテレビ)

どうして「自衛隊」を戦地に送ったの!!

さて前に戻ろう。映画「ペンタゴン・ペーパーズ最高機密文書」は、この最高機密文書の公開に踏み切る決断の直前にした、社主キャサリンに次の言葉を語らせている。彼女は親友でもある国防長官を訪ねて問い詰める。「知っているがら、どうして兵士(Boys)を戦地へ送ったの?」と。自分の息子は幸いにして帰還したが、帰つてこなかった者も大勢いると彼女は言う。彼女の重い決断の背景にはこのシンプルな問いがある。

安倍晋三首相は、国会の中断と問題山積の中さつさと米国トランプ大統領のもとに旅立った。何のことはない。「自らの支持浮揚」のためのお土産を持ち帰るために。

あらためて自衛隊日報を検証材料に海外派遣は問い直すべきと思うがどうだろうか。「知つていながら、どうして自衛隊員を戦地へ送ったの?」というキャサリンの同じ問いを、私たちは発しなければならぬ。

そしてまたぞろ「600億円余を浪費してまで解散・総選挙を企む」安倍一強政治に、はつきりと「ノー」を示す声を上げたいものである。

(文責・降矢 通敦)

またもや「サブプライズ政治」

羽生結弦選手への国民栄誉賞は

平昌オリンピックで金メダルを獲得した羽生結弦選手に国民栄誉賞が授与されるということが報じられた。さてこの国民栄誉賞の判断基準は明確には決まっておらず、時の総理大臣が「広く国民に敬愛され、社会に明るい希望を与えることに顕著な業績があったもの」との判断においてを決めるといふものだろう。今後選考委員会において決定されることのようにだが、「なぜこの時期に」という疑問を持つ者は少なくないと思う。

日本と時差のない平昌であり、オリンピックの中継にテレビのチャンネルを合わせる国民は多かつたろう。なかでも男子のフィギュアの演技は多くの観衆を集めた。実は私もその一人である。羽生選手の演技は「美しい」という表現がぴったりである。見ても飽きることはない。その意味では素晴らしい選手である。しかしそのことと、オリンピック終了間もない時期に、安倍首相の口から飛び出した「国民栄誉賞」を授与したいとする言葉には「ちよつと待て」と言いたい。

かつてオリンピック選手で国民栄誉賞を受賞したのは、女子レスリング3連覇の吉田沙保里選手、4連覇の伊調馨選手だけである。しかし2種目2連覇の水泳北島康介選手や、同じく2連覇した体操の内村航平選手は受賞してはいない。柔道の野村忠宏選手にいたっては3連

覇である。「だから羽生選手」はふさわしくないという対比の問題で述べているのではない。ズバリ、国民栄誉賞授与は安倍政権の政治利用だと批判したい。

長嶋・松井・原・そして安倍が東京ドームに

「保育園落ちた日本死ね!!!」のブログが議論を呼び、それに対して安倍首相は国会の場で「匿名なので本当かどうか確かめようがない」と逃げた件は記憶に新しい。しかし「夏の参院選に影響しかねない」との与党内の意見が出たとたん、あわててて保育所の待機児童問題についての緊急提言を出してきた。しかもその内容がまさに急場しのぎのものであった。なんで「この時期に」である。

さて記憶は2013年にさかのぼる。2年前には東日本大震災の政治的混乱の中、野党自民党が政権を民主党から奪った。そして同年7月に施行された参議院選挙において、自公政権が過半数を超える議席を獲得した年である。

舞台は同年の5月3日の巨人、広島戦の東京ドームである。グラウンドにはピッチャー松井秀樹、打者長嶋茂雄、キャッチャー原辰徳、主審安倍晋三の四氏の姿があった。両名の国民栄誉賞授与式を兼ねた始球式である。

またこの年は「夏季オリンピック」の東京開催が決定された。その席上安倍首相は「汚染水問題はコントロール下にある」とその原発破壊の安全性をアピールした。しかし今もって膨大な汚染水の処理に手を付けられないでいる。

廃炉作業も道半ばである。

そして3月。この時期は森友文書改ざん疑惑の発覚、佐川国税長官の辞任と同氏の国会の証人喚問。そして財務省職員の自殺など安倍首相も自民党もがけつぷちに立たされていた。

その3月25日に開催された自民党大会の演壇に、スピードスケート女子の高木美帆選手の姿があった。大会が始まるやいなや、自民党参院議員会長を務める元オリンピックスケート選手であった橋本聖子議員との対談が行われた。なんで「この時期に、この場に」と。

私たちは「もうサブプライズ演出」で騙されなれという肝に銘じたいと思う。

7年を経過した双葉地区を訪ねるツアー



4月26・27日の両日、全国から18名の参加があった。写真は宿泊地天神岬から見る眼下の光景である。汚染物処理場の白い建物と点在するコンテナの山・住民不在の民家・そしてセシウムは遠方の阿武隈山系を超え飛んでいった。核の恐ろしさである。

本丸は「出城」を守ることをしない

勢至堂峠を越えて考える!!

明治維新150年、福島県の会津若松も多分に
もれず「戊辰戦争企画展」などが催されている。
福島県の中央部には白河と猪苗代湖を経て若
松にたどる茨城街道（国道294号線）にある勢
至堂峠（標高 741メートル）を行き来してきた。
かつては佐渡金山の産金がこの峠を越えて江
戸へ運ばれ、また江戸文化もこの峠を経て会津
入りをした。豊臣秀吉も越えたことがある。

戊辰戦争の際には、この峠が薩長軍との激戦
の場となり、新撰組が戦ったとの記録もあり歴
史の多い峠である。峠を越え若松を目指し福
良・赤津を経た先の道路の左右には幾つもの
「城址跡を示す表示板」が立っている。つまり
鶴ヶ城本丸を守る「出城」（支城）である。本丸
を攻めるにはまずこれらの出城をつぶしてい
かなければならない。そこには悲しい物語があ
ったであろうと294号線を通る度に考える。

出城が苦戦とすることがあっても本丸から
の援軍はない。それが出城の運命である。

オスプレイの横田基地へ配備は「闇討ち」

今、日本全国に点在する米軍の基地は135で
ある。そして今般、危険いっばいの輸送機C V
22オスプレイが横田基地へ配備された。

米国防総省はその配備を2019年10月以
降に延期すると発表してきたが「闇討ち」とも
いえる配置が強行された。本丸の主は述べる。

「出城の安全を守るため」と。出城の総帥も「そ

の約束を100パーセント取り付けている」と。

沖縄におけるヘリの窓枠落下事故は幸いに
して大事に至らなかったが、政府の申し入れも
反古にされた小学校上空の再飛行の一つを見
ても、「常在戦場」との認識による米軍の軍事
行動は「本丸の認識」そのものであり、「本丸
に従属する日本の立場」を明確にさせたものと
言っても過言ではない。

「日米安保体制」、そして日本国土の米軍基
地が、本当に日本国民と命と財産を守ることに
なるのか。ましてや憲法九条の改定が遡上に上
っているだけに、本気になって国民的総討論が
望まれていると思うがどうだろう。

児童避難216回・事故後も米軍機接近やまず ・・・日米地位協定を考える・・・

昨年12月に米軍普天間飛行場（沖縄県宜野
湾市）所属の大型ヘリコプターの窓が校庭に落
ちる事故があった市立普天間第二小学校では、
校庭の使用が全面再開された2月13日から3
学期の修了式があった3月23日までに米軍機
の接近による児童の避難が計216回に上ったこ
とが、防衛省沖縄防衛局のまとめで分かったと
毎日新聞は報じている。事故後も学校周辺上空
での米軍機の飛行が続き、桃原校長は45分間
の授業で5回の避難があった報告もあるとい
い、「2、3回の避難で、授業は成り立たなく
なる」と訴える。児童の学校生活に影響を与え
ている実態が浮き彫りとなった。

日・独・伊三国の対米地位協定を見る

では相次ぐ米軍機の事故やトラブル時に問
題となる。この米軍が特権的に振る舞う根拠と
なっている協定の改定を求める沖縄県は、日本
と同じく第二次大戦の敗戦国であるドイツと
イタリアの地位協定を調査した。その結果、不
平等な協定に甘んじる日本の特異性が浮き彫
りになったと報告している。次の資料を参照。

	日本	ドイツ	イタリア
米軍の活動に 対する 国内法の適用	原則不適用	適用 (ドイツ軍と 同じ法規制)	適用 (イタリア軍と 同じ法規制)
基地管理権・ 立ち入り	米側が「排他的管理」。 米軍の同意がない限り 日本政府と地元自 治体は立ち入り不可	政府および自治体は 基地への立ち入り可 能。緊急時は事前申 請なく立ち入り可	イタリア軍側が基地 を管理。イタリア軍 司令官は「主権の擁 護者」と明記
訓練の規制	個別の訓練を米軍が 日本に事前通知し、承 認を得る必要はない。 米軍は実弾射撃を伴 わなければ提供施設・ 区域外でも訓練可能	空域演習はドイツ 側の承認が必要。提 供施設外の訓練は ドイツ国防相の同 意が必要	訓練行動などはイタ リア側への事前通告 や承認が必要
騒音対策などに 関する地元 自治体との関係	協議機関なし	基地周辺自治体と米 軍の「騒音軽減委員 会」を設置。夜間飛行 実績などを定期報告	イタリア政府と米軍、 自治体で構成する 「地域委員会」を設 置

【地域情報】

運動も工夫の中から!!

焼き場に立つ少年



FB Peace の会

【1】設立趣旨

① 平和な世界を未来の子どもたちに引き継いでいく。
② 憲法9条を守り、憲法を活かす取り組みを進める。

以上、2点を目標として、「焼き場に立つ少年」の写真を知ってもらい、平和や憲法の大切さを広めていく。

【2】出資金について

まず今回は、ラミネート加工したカードを6000枚作成します。用紙代、印刷代、加工代などが必要になります。合計で9万円ほどかかります。その費用に充てます。

お一人2000円とし、出資金を募っています。今回の経費以上に賛同出資金集まった場合は、第2弾の活動につなげていきます。

【3】◎会の代表 片山和雄

◎FB管理者 小野祥美

フェイスブックを活用していなくても賛同していただける方は、入会可能です。

【4】出資金を出された方には、カードを100枚までで、希望される枚数をお渡しします。入会時にお知らせください。

【5】個人で配布したり、協同で配布したりして、趣旨を広めていく計画です。

【6】会の発足のきっかけが、フェイスブックの仲間同士の声かけでしたので、会の名称を『FB Peace の会』としました。

しかしながら、設立趣旨に掲げたことが第一義ですので、「賛同いただける方を広く募集しています。出資金は出さないけれど、趣旨に賛同し、活動を共にやっていく会員としての加入も大歓迎です。

【7】ゆうちよ銀行に口座を開設しました。

記号番号 17270-26627921

名前 エフピーピースノカイ

(備考)ATMから振り込まれる場合、3回まで無料です。窓口での払い込みの場合は、手数料¥130が必要となりますので、振込額は¥1870として、合計¥2000をお支払ってください。振り込まれる際に、「ご住所・お名前・連絡先・カードの希望枚数を通信欄にお書きください。なお、詳細及び関連の情報は、フェイスブックの FB Peace の会でもご覧になれます。

【寄稿】大分の会・事務局長 甲斐 高之さん

自民・小委員会「皆保険を次世代に」
財政健全化で報告書

自民党の財政構造のあり方検討小委員会(小委員長・小淵優子元経済産業相)は3月29日、財政健全化に向けた中間報告書を発表した。

その内容は急速に進む少子高齢化の中で、社会保障費の増大が避けられない現状を踏まえ、「財政余力・対応力を早急に向上させることが国益実現の上で不可欠であり、「国民皆保険を次世代に引き渡さなければならぬ」として、患者への医療給付を自動的に抑える新制度の導入が必要とした。そしてその具体化の一つに後期高齢者医療制度の自己負担を1割から2割に引き上げることが盛り込んだ中間報告書を提示した。

医療費の推移を見ると70歳以降に生涯の医療費の約半分がかかると言う。そして75〜79歳でピークを迎える。また要介護者の発生率は加齢とともに高まり、80〜84歳では29.9%・85歳以上では60.3%にも上る。政府としては団塊世代が70歳以上になる2020年までに、医療・介護制度改革を進めたいとする。

医療・介護にかかると負担増を考えるからこそ保険制度に老後を託してきた。しかしここにきて自己負担の増加は老後の不安を直撃すると言っても過言ではない。

弱いものいじめの政治はごめんである。



